

家計重視 借金膨らむ

国債44兆円歳入の半分 来年度予算案

一般歳出 最大の53兆円

政府は25日、2010年度予算案を閣議決定した。全体の規模を示す一般会計総額は4.2%増の92兆299.2億円で、当初予算段階で過去最大となった。政権の看板政策である子ども手当の創設などを盛り込み、「家計重視」を前面に出した。財源を賄うため、09年度当初予算より約11兆円多い44兆3030億円の新規国債を発行。10年度末の国・地方の借金残高も膨れ上がり、借金残高の構成が一段と鮮明になった。（民主党の「家計支援」は3面「さよなら」を参照）

政府は10年度予算案と09年度第2次補正予算案をともに年明けの通常国会に提出する。今年度内の成立を目指す。政権初の予算編成は民主党政権が衆院選マニフェスト（政権公約）で掲げた「予算の全面組み替え」による無駄排除が思いつくに進まないなかで、財源確保に苦心した。子ども手当など社会保障費増も対応し、国債増発や特別会計の剰余金など「歳入が潤滑」に依存した面が強い。予算がどう膨らむかを示す国債依存度は10.4%高まり48.0%と過去最高を更新。10年度末の国の借金である国債残高は63兆7000億円程度となる。

一般会計総額の内訳をみると、政策経費に充てる一般歳出も3.3%増の53兆454.2億円となり、過去最大を更新した。マニフェストでうたった子ども手当創設、高校授業料の無償化など家計への直接支援が膨らんだのが主因。農家の戸別所得補償、高速道路無料化なども含めて約2兆7000億円を計上した。

高齢化の進展を背景に、子ども手当も含む社会保障関係費は2兆434.2億円（9.8%）増え、過去最大の27兆260億円（18.3%）減の5兆773.1億円で、民主

党が掲げる「コンクリートから人へ」はとりあえず実行に移した格好だ。それでも財源不足から一部政策は断念。マニフェストで「廃止」としていたガソリン税の暫定税率は事実上維持。子ども手当も支給分の国の負担を削減して地方負担を残す苦肉の策を採用した。

歳出を賄う歳入のうち、歳入は景気低迷の影響で8兆7070億円少ない37兆3960億円と見られた。新規国債発行額は政府方針の「約44兆円以内を抑える」はかろうじて守ったものの、11兆900億円多い44兆3030億円となった。当初予算時点での国債発行額が

税収を上回るのは戦後初めて。

一般会計当初予算、過去最大の92.3兆円に

